

2024年11月19日  
SOMPOひまわり生命保険株式会社

## 2024年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2024年度第2四半期（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績をお知らせします。

## 2024年度第2四半期業績の概況

## 1. 主要業績の状況

保有契約件数は5,029千件（前年度末比101.9%）、保有契約年換算保険料は3,927億円（同100.6%）と、引き続き増加しました。

## 2. 損益の状況

基礎利益は135億円（前年同期比78.0%）、中間純利益は107億円（同121.2%）となりました。

## 3. 資産の状況

総資産は、前年度末比97.5%の4兆624億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

## 4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、1,119.7%（前年度末比9.0ポイント減）となりました。

## 【主要業績等の状況】

	2023年度 中間会計期間	2024年度 中間会計期間	前年同期比
新契約件数	226千件	212千件	93.9%
新契約高	8,648億円	8,610億円	99.6%
年換算保険料 （新契約）	163億円	158億円	97.1%
保険料等収入	2,128億円	2,127億円	100.0%
基礎利益	174億円	135億円	78.0%
中間純利益	88億円	107億円	121.2%

	2023年度末	2024年度 中間会計期末	前年度末比
保有契約件数	4,933千件	5,029千件	101.9%
保有契約高	22兆6,476億円	22兆4,396億円	99.1%
年換算保険料 （保有契約）	3,903億円	3,927億円	100.6%
総資産	4兆1,654億円	4兆624億円	97.5%
ソルベンシー・マージン比率	1,128.7%	1,119.7%	9.0ポイント減

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

## ご参考：当社の格付け（2024年11月19日現在）

格付投資情報センター  
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング  
保険財務力格付け

A+

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	22 頁
10. 特別勘定の状況	……	23 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	……	23 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	4,888	224,473	4,985	102.0	222,423	99.1
個人年金保険	45	2,003	44	97.2	1,972	98.5
団 体 保 険	—	25,397	—	—	25,019	98.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)				2024 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	226	8,648	8,648	—	212	93.9	8,610	99.6	8,610	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	375	375	—	—	—	95	25.4	95	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	375,613	378,254	100.7
個 人 年 金 保 険	14,694	14,488	98.6
合 計	390,307	392,743	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	197,905	201,429	101.8

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	16,313	15,834	97.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	16,313	15,834	97.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,124	9,202	90.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2024年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや企業収益の改善、インバウンド需要の継続が支えとなり、緩やかな回復となりました。

企業部門では、好調なインバウンド需要をはじめとする需要増や原材料高の一服によって、製造業・非製造業ともに収益改善が見られました。個人消費は、労働需給ひっ迫を背景とした高い賃金上昇率が支えとなり、持ち直しの動きとなりました。また、物価は、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響が和らぐ中、賃金上昇等を受けてサービス価格は緩やかに上昇を続け、日本銀行の物価目標である2%を超えて推移しました。

金融市場では、各国中央銀行が利下げに転換したこと等を背景に、世界的に金利は低下する一方、米国を中心に景気の底堅さが見られたことから、株価は堅調に推移しました。為替市場では、日米金融政策の違いを背景とした日米金利差の縮小等を受けて、前年度末1ドル151円台から142円台へ円高ドル安が進行しました。株式市場では、企業業績の改善が支えとなったものの、円高ドル安の進行等により、日経平均株価は37,919円と前年度末比2,450円下落しました。債券市場では、日本銀行による利上げなど金融緩和度合いの調整等を受けて、10年国債利回りは前年度末の0.7%台前半から0.8%台半ばへ上昇しました。

### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、リスク特性に配慮しつつ一部を円貨建債券以外の資産へ投資することで、利回りの向上や資産の分散を図っています。

### (3) 運用実績の概況

2024年度第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,052億円減少し4兆254億円となりました。主な資産構成は、有価証券3兆8,258億円（一般勘定占率95.0%）、現預金813億円（同2.0%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により420億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により100億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は319億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	113,874	2.8	81,331	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,903,026	94.5	3,825,846	95.0
公 社 債	3,402,962	82.4	3,381,363	84.0
株 式	1,171	0.0	101	0.0
外 国 証 券	486,230	11.8	425,407	10.6
公 社 債	445,183	10.8	381,822	9.5
株 式 等	41,046	1.0	43,585	1.1
そ の 他 の 証 券	12,662	0.3	18,973	0.5
貸 付 金	42,953	1.0	43,516	1.1
不 動 産	741	0.0	1,653	0.0
繰 延 税 金 資 産	6,877	0.2	14,415	0.4
そ の 他	63,399	1.5	58,843	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 125	△ 0.0	△ 135	△ 0.0
合 計	4,130,747	100.0	4,025,471	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	466,033	11.3	404,026	10.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2023 年度 第 2 四半期（上半期）	2024 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	73,623	△ 32,542
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	96,870	△ 77,180
公 社 債	182,425	△ 21,599
株 式	37	△ 1,069
外 国 証 券	△ 87,936	△ 60,822
公 社 債	△ 93,739	△ 63,361
株 式 等	5,803	2,538
そ の 他 の 証 券	2,343	6,310
貸 付 金	872	562
不 動 産	△ 5	912
繰 延 税 金 資 産	△ 27,422	7,538
そ の 他	△ 9,597	△ 4,556
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 9
合 計	134,338	△ 105,275
う ち 外 貨 建 資 産	△ 93,394	△ 62,007

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	29,047	29,745
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	28,228	29,042
貸付金利息	649	658
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	169	44
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,306	6,559
国債等債券売却益	24,934	3,021
株式等売却益	—	626
外国証券売却益	1,372	2,911
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,582	5,745
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合 計	56,935	42,050

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度 第2四半期（上半期）	2024年度 第2四半期（上半期）
支払利息	34	145
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,247	7,629
国債等債券売却損	19,873	4,785
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	10,374	2,844
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	4,334	2,216
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	10
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	66	56
合 計	34,686	10,058

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811	327,082	309,220	△ 17,861	13,493	31,355
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589	2,025,479	1,637,652	△ 387,827	358	388,185
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068	1,420,587	1,473,182	52,594	88,234	35,639
公 社 債	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280	993,008	1,028,801	35,792	58,028	22,236
株 式	266	1,069	802	802	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469	408,347	425,407	17,060	29,907	12,847
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267	363,335	381,822	18,486	29,123	10,637
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202	45,011	43,585	△ 1,425	784	2,210
その他の証券	12,760	12,662	△ 97	220	318	19,231	18,973	△ 258	297	555
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469	3,773,149	3,420,054	△ 353,094	102,086	455,180
公 社 債	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680	3,345,570	2,975,673	△ 369,897	71,880	441,778
株 式	266	1,069	802	802	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469	408,347	425,407	17,060	29,907	12,847
公 社 債	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267	363,335	381,822	18,486	29,123	10,637
株 式 等	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202	45,011	43,585	△ 1,425	784	2,210
その他の証券	12,760	12,662	△ 97	220	318	19,231	18,973	△ 258	297	555
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	101	101
国 内 株 式	101	101
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	101	101

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	115,961	83,853
有価証券	3,935,368	3,860,113
(うち国債)	( 2,967,250 )	( 2,973,970 )
(うち地方債)	( 59,497 )	( 57,077 )
(うち社債)	( 382,384 )	( 356,438 )
(うち株式)	( 13,780 )	( 11,474 )
(うち外国証券)	( 497,295 )	( 436,039 )
(うちその他の証券)	( 15,160 )	( 25,113 )
貸付金	42,953	43,516
保険約款貸付	42,953	43,516
有形固定資産	2,057	3,037
無形固定資産	4,140	4,302
代理店貸	195	200
再保険貸	1,814	1,252
その他資産	56,189	51,896
繰延税金資産	6,877	14,415
貸倒引当金	△ 125	△ 135
資産の部合計	4,165,432	4,062,454
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	3,555,847	3,619,943
支払備金	40,221	39,502
責任準備金	3,511,187	3,575,538
契約者配当準備金	4,438	4,902
代理店借	5,481	4,655
再保険借	1,129	1,023
その他負債	399,549	241,915
債券貸借取引受入担保金	371,949	227,833
未払法人税等	6,064	4,084
リース債務	786	651
その他の負債	20,749	9,346
役員賞与引当金	42	7
退職給付引当金	5,649	5,944
時効保険金等払戻引当金	345	194
価格変動準備金	12,035	12,553
負債の部合計	3,980,080	3,886,239
(純 資 産 の 部)		
資本金	17,250	17,250
資本剰余金	13,333	13,333
資本準備金	13,333	13,333
利益剰余金	97,012	107,763
利益準備金	3,916	3,916
その他利益剰余金	93,095	103,846
保険業法施行規則附則第10条積立金	325	325
繰越利益剰余金	92,770	103,521
株主資本合計	127,595	138,346
(うち有価証券評価差額金)	57,755	37,868
評価・換算差額等合計	57,755	37,868
純資産の部合計	185,351	176,214
負債及び純資産の部合計	4,165,432	4,062,454

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕	2024年度 中間会計期間 〔 2024年4月1日から 2024年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	274,909	256,188
保険料等収入	212,811	212,754
（うち保険料）	( 210,739 )	( 210,768 )
資産運用収益	60,242	42,050
（うち利息及び配当金等収入）	( 29,047 )	( 29,745 )
（うち有価証券売却益）	( 26,306 )	( 6,559 )
（うち特別勘定資産運用益）	( 3,306 )	( - )
その他経常収益	1,854	1,384
（うち支払備金戻入額）	( 1,137 )	( 718 )
経常費用	260,171	238,388
保険金等支払金	109,364	111,250
（うち保険金）	( 19,826 )	( 22,394 )
（うち年金）	( 5,287 )	( 5,693 )
（うち給付金）	( 26,563 )	( 28,279 )
（うち解約返戻金）	( 53,785 )	( 51,178 )
（うちその他返戻金）	( 1,860 )	( 1,675 )
責任準備金等繰入額	67,913	64,351
責任準備金繰入額	67,913	64,351
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	34,686	10,323
（うち支払利息）	( 34 )	( 145 )
（うち有価証券売却損）	( 30,247 )	( 7,629 )
（うち金融派生商品費用）	( 4,334 )	( 2,216 )
（うち特別勘定資産運用損）	( - )	( 265 )
事業費	45,676	49,613
その他経常費用	2,531	2,850
経常利益	14,737	17,799
特別利益	-	0
固定資産等処分益	-	0
特別損失	586	769
固定資産等処分損	0	4
価格変動準備金繰入額	538	517
その他特別損失	48	246
契約者配当準備金繰入額	1,767	2,018
税引前中間純利益	12,383	15,012
法人税及び住民税	2,922	4,065
法人税等調整額	588	195
法人税等合計	3,510	4,261
中間純利益	8,873	10,750

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
当中間期変動額								
中間純利益						8,873	8,873	8,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,873	8,873	8,873
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	101,054	105,296	135,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190
当中間期変動額			
中間純利益			8,873
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,002	69,002	69,002
当中間期変動額合計	69,002	69,002	77,876
当中間期末残高	43,187	43,187	179,066

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595
当中間期変動額								
中間純利益						10,750	10,750	10,750
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,750	10,750	10,750
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,521	107,763	138,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,755	57,755	185,351
当中間期変動額			
中間純利益			10,750
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 19,887	△ 19,887	△ 19,887
当中間期変動額合計	△ 19,887	△ 19,887	△ 9,136
当中間期末残高	37,868	37,868	176,214

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は2,025,479百万円、時価は1,637,652百万円です。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。

- ・有形固定資産(リース資産以外)  
定額法を採用しています。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しています。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てています。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

### ③ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

### ④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っています。

### (10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、事業費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しています。

### (11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

### (12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

#### (計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しています。

### (13) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（(注 2) 参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1 年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	34,267	34,267	-
満期保有目的の債券	327,082	309,220	△ 17,861
責任準備金対応債券	2,025,479	1,637,652	△ 387,827
その他有価証券	1,473,182	1,473,182	-
	3,860,011	3,454,322	△ 405,689
(2) 貸付金			
保険約款貸付	43,516	43,516	-
資産計	3,903,527	3,497,838	△ 405,689
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(186)	(186)	-
デリバティブ取引計	(209)	(209)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

### (注 1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 有価証券

有価証券については 9 月末日の市場価格等によっています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

#### ① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	158,044	169,424	11,379
	(2) 社債	17,705	19,820	2,114
	(3) その他	-	-	-
	小計	175,750	189,244	13,493
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	101,124	80,374	△ 20,749
	(2) 社債	50,206	39,601	△ 10,605
	(3) その他	-	-	-
	小計	151,331	119,975	△ 31,355
合計		327,082	309,220	△ 17,861

② 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	33,823	34,181	358
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,823	34,181	358
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,975,919	1,592,024	△ 383,894
	(2) 社債	15,736	11,445	△ 4,291
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,991,656	1,603,470	△ 388,185
合計		2,025,479	1,637,652	△ 387,827

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	966,843	1,053,996	87,152
	①国債・地方債等	680,266	733,655	53,389
	②社債	64,398	69,037	4,639
	③その他	222,179	251,302	29,123
	(3) その他	21,844	22,926	1,081
	小計	988,688	1,076,922	88,234
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	389,501	356,627	△ 32,873
	①国債・地方債等	25,521	23,551	△ 1,970
	②社債	222,822	202,556	△ 20,266
	③その他	141,156	130,519	△ 10,637
	(3) その他	42,398	39,632	△ 2,765
	小計	431,899	396,260	△ 35,639
合計		1,420,587	1,473,182	52,594

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約取引 売建			
米ドル (対円)	2,409	-	△ 15
豪ドル (対円)	2,757	-	△ 7
合計	5,166	-	△ 22

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	米ドル (対円)		4,270	-	41
	ユーロ (対円)		38,715	-	169
	豪ドル (対円)		11,999	-	△ 447
	その他 (対円)	4,275	-	11	
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		76,908	-	237
	その他		7,168	-	28
	売建コール				
	米ドル	87,415	-	△ 154	
その他	8,200	-	△ 71		
合計		238,955	-	△ 186	

(注2) 市場価格のない株式等の中間期末における中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	101

(\*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,631	296	-	4,928
社債	-	1,194	-	1,194
株式	11,372	-	-	11,372
その他	10,431	375	5,965	16,772
その他有価証券				
国債・地方債等	706,027	51,179	-	757,206
社債	-	271,594	-	271,594
株式	-	-	-	-
その他	94,298	305,397	44,685	444,381
資産計	826,761	630,038	50,650	1,507,449
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(209)	-	(209)
デリバティブ取引計	-	(209)	-	(209)

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	243,446	6,352	-	249,799
社債	-	59,421	-	59,421
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,626,206	-	-	1,626,206
社債	-	11,445	-	11,445
その他	-	-	-	-
貸付金				
保険約款貸付	-	-	43,516	43,516
資産計	1,869,652	77,219	43,516	1,990,388

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。

店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	2,427	42,113
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等 損益に計上(*)	61	-
その他有価証券評価差額金	-	100
購入、売却、発行及び決済	3,476	2,471
中間期末残高	5,965	44,685
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)	61	-

(\*) 中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

② 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本の方針に従って算定及び検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 227,291 百万円です。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 4,754 百万円です。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 36,982 百万円です。なお、負債の額も同額です。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	4,438	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,554	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	2,018	百万円
当中間会計期間末現在高	4,902	百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 227,291 百万円です。

また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 227,833 百万円です。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 217 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,131 百万円です。

11. 当中間会計期間末の 1 株当たりの純資産額は 6,466 円 59 銭です。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 3,021 百万円、株式等 626 百万円、外国証券 2,911 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 4,785 百万円、外国証券 2,844 百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 22 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 125 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。

有価証券利息・配当金	29,042	百万円
貸付金利息	658	百万円
その他利息配当金	44	百万円
計	29,745	百万円
5. その他特別損失は、本社移転に関する費用です。
6. 1株当たりの中間純利益の金額は 394 円 52 銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023 年度 第 2 四半期（上半期）	2024 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	17,439	13,598
キャピタル収益	32,222	14,507
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,306	6,559
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,582	5,745
その他キャピタル収益	4,334	2,202
キャピタル費用	34,581	9,846
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,247	7,629
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	4,334	2,216
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,359	4,661
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,079	18,259
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	342	459
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	337	448
個別貸倒引当金繰入額	4	10
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 342	△ 459
経常利益 A + B + C	14,737	17,799

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
基礎利益	△ 4,334	△ 2,202
為替に係るヘッジコスト	△ 4,334	△ 2,202
その他キャピタル収益	4,334	2,202
為替に係るヘッジコスト	4,334	2,202
その他キャピタル費用	—	—

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	( —%)	( —%)
正常債権	405,942	271,982
合計	405,942	271,982

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	422, 873	412, 953
資本金等	127, 595	138, 802
価格変動準備金	12, 035	12, 553
危険準備金	34, 976	35, 424
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72, 194	47, 335
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	139, 674	138, 399
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36, 395	40, 437
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	74, 928	73, 761
保険リスク相当額 $R_1$	13, 473	13, 237
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	14, 184	14, 692
予定利率リスク相当額 $R_2$	8, 238	8, 179
最低保証リスク相当額 $R_7$	420	453
資産運用リスク相当額 $R_3$	58, 925	57, 596
経営管理リスク相当額 $R_4$	1, 904	1, 883
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1, 128. 7%	1, 119. 7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3, 875, 621	3, 646, 786
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3, 760, 082	3, 675, 103
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	115, 538	△ 28, 317
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	△ 279, 151	△ 405, 689
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	394, 690	377, 371

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6 に基づき算出しています。当社は、同監督指針 II-2-2-6 の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		件 数	金 額
個人変額保険	34,685	10	67
個人変額年金保険	—	67,565	417,317
団体年金保険	—	67,575	417,384
特別勘定計	34,685		

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	10	66	10	67
変額保険 (終身型)	46,475	283,015	67,565	417,317
合 計	46,485	283,081	67,575	417,384

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 11. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。